

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①基本財産として保有する債券のうち満期日の定めがある債券は、仕組債の早期償還以外は満期日まで売却を予定していない債券であるため満期保有目的の債券として取得価額によって評価した。
- ②基本財産として保有する債券のうち満期日の定めのない債券は、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ③特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 役員退職慰労金引当金は、役員報酬規程に基づき期末退任の際の要支給額を計上している。
- 職員退職給付引当金は、期末自己都合退職の際の要支給額を計上している。
- 賞与引当金は、翌期に支給予定の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退会一時金引当金は、互助会規約に基づき互助会の会員が期末に退会した際の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

少額の取引を除き、リース会計基準に基づき通常の売買取引に係る方法により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	4,000,000,000	0	2,287,522	3,997,712,478
小 計	4,000,000,000	0	2,287,522	3,997,712,478
特定資産				
役員退任慰労金引当資産	5,210,000	300,000	1,230,000	4,280,000
職員退職給付引当資産	5,295,462	276,551	0	5,572,013
減価償却引当資産	513,389,593	160,220,000	28,599,506	645,010,087
私学振興事業引当資産	871,370,626	81,002,000	68,887,903	883,484,723
小野山基金引当資産	19,025,699	4,410	1,000,000	18,030,109
私学振興事業充実準備資金	0	84,000,000	0	84,000,000
退会一時金引当資産	137,765,529	19,300,000	24,793,560	132,271,969
小 計	1,552,056,909	345,102,961	124,510,969	1,772,648,901
合 計	5,552,056,909	345,102,961	126,798,491	5,770,361,379

当期増減額には、評価損益が次のとおり含まれている。

基本財産引当資産	評価損	2,287,522円	
減価償却引当資産	評価益	160,220,000円	評価損28,599,506円
私学振興引当資産	評価益	81,002,000円	評価損68,887,903円
退会一時金引当資産	評価損	7,954,845円	

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	3,997,712,478	(0)	(3,997,712,478)	
小 計	3,997,712,478	(0)	(3,997,712,478)	
特定資産				
役員退任慰労金引当資産	4,280,000	(0)	(0)	(4,280,000)
退職給付引当資産	5,572,013	(0)	(0)	(5,572,013)
減価償却引当資産	645,010,087	(0)	(645,010,087)	
私学振興事業引当資産	883,484,723	(0)	(883,484,723)	
小野山基金引当資産	18,030,109	(0)	(18,030,109)	
私学振興事業充実準備資金	84,000,000	(0)	(84,000,000)	
退会一時金引当資産	132,271,969	(0)	(0)	(132,271,969)
小 計	1,772,648,901	(0)	(1,630,524,919)	(142,123,982)
合 計	5,770,361,379	(0)	(5,628,237,397)	(142,123,982)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,178,567,551	364,499,428	814,068,123
建物附属設備	423,656,913	406,070,433	17,586,480
構 築 物	25,350,000	25,349,998	2
什 器 備 品	89,088,325	55,687,995	33,400,330
施設利用権	4,700,000	4,700,000	0
合 計	1,721,362,789	856,307,854	865,054,935

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ユーロ円債			
CDCIXIS	200,000,000	211,664,000	11,664,000
オランダ治水局銀行	200,000,000	192,220,000	-7,780,000
国際復興開発銀行	200,000,000	191,420,000	-8,580,000
デンマーク地方金融公社	300,000,000	279,600,000	-20,400,000
ノルウェー地方自治体金融公社	200,000,000	183,860,000	-16,140,000
欧州投資銀行	300,000,000	268,663,000	-31,337,000
欧州復興開発銀行	300,000,000	280,884,000	-19,116,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	53,660,000	-46,340,000
アジア開発銀行	300,000,000	198,380,000	-101,620,000
北欧投資銀行	200,000,000	159,400,000	-40,600,000
バイエルン州立銀行	199,722,000	186,060,000	-13,662,000
フィンランド地方金融公社	100,000,000	83,960,000	-16,040,000
国際金融公社	200,000,000	143,600,000	-56,400,000
第331回利付国債(2年)	399,980,000	400,080,000	100,000
第108回利付国債(5年)	99,922,000	99,870,000	-52,000
第108回利付国債(5年)	99,939,000	99,800,000	-139,000
第338回利付国債(2年)	300,167,000	300,069,200	-97,800
合 計	3,699,730,000	3,333,190,200	-366,539,800